

第2回定例会

(会期：令和5年6月12日～6月29日)

議決した案件

議案の内訳

- 条例案…5件 ● 予算案…1件 ● 同意案…14件 ● その他…8件
- 請願…2件 ● 委員会提出議案…1件 ● 議長発議…2件
- (● 全会一致可決…29件 ● 賛成多数可決…2件 ● 不採択…1件 ● 継続審査…1件)

議案の審査経過

表決が分かれた案件の表決結果

| 議案番号 | 会派名 ▼ 議員名 | 清新の会 | | | | | | 創志会 | | | | | 市民クラブ | | | | 未来の風 | | | | 公明党 | | | 創生会 | | 日本共産党 | 真政俱樂部 | | | | | |
|---------|-----------------|------|------|------|-----|------|-------|------|-----|------|------|------|-------|-----|-------|------|------|-----|------|------|------|-----|------|-------|------|-------|-------|------|------|-----|------|---|
| | | 上岡裕明 | 大下博隆 | 田坂武文 | 貞岩敬 | 北林光昭 | 重森佳代子 | 乗越耕司 | 上田秀 | 向井哲浩 | 中曾久勝 | 岡田育三 | 玉川雅彦 | 奥谷求 | 小池恵美子 | 落海直哉 | 景山浩 | 中川修 | 石原賢治 | 鍋島勢理 | 木村輝江 | 山田学 | 鈴木英士 | 下向智恵子 | 原田栄二 | 坂元百合子 | 片山貴志 | 岩崎和仁 | 牧尾良一 | 谷晴美 | 宮川誠子 | |
| 議案第119号 | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 議 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | ○ |
| 議案第120号 | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 議 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | ○ |
| 請願第2号 | | × | × | × | × | × | × | × | × | × | × | × | 議 | × | × | × | × | × | × | × | × | × | × | × | × | × | × | × | × | ○ | × | |

※ 「議」は議長 「○」は賛成 「×」は反対

【表決が分かれた議案名】

- 議案第119号 東広島市税条例の一部改正について
- 議案第120号 東広島市国民健康保険税条例の一部改正について
- 請願第2号 学校給食への公的補助を強め、完全無償化を求める請願書

【継続審査とした議案名】

- 請願第3号 広島県にジーンバンク事業の再考を求める請願書

議案書、提出議案説明書など、本会議資料は、こちらのQRコードからご覧いただけます。



〈議案第123号〉

令和5年度一般会計補正予算(第3号)を可決しました

物価高騰対策やスマートシティ実現に向けた取組みに必要な予算として、総額に7億7990万4千円を追加し、補正後の総額を96億6576

万5千円とする令和5年度一般会計補正予算(第3号)を可決しました。

補正予算(第3号) 補正額 7億7990万4千円

●物価高騰対策

・子育て支援

| | |
|----------------------|-----------|
| 学校給食の材料費高騰対策 | 8,915万6千円 |
| 私立保育所等への電力・食材料価格高騰対策 | 6,735万9千円 |
| 民間放課後児童クラブへの電力価格高騰対策 | 94万円 |

・社会福祉施設等支援

| | |
|-----------------|-------------|
| 社会福祉施設等への物価高騰対策 | 1億2,223万1千円 |
|-----------------|-------------|

・事業活動支援

| | |
|---------------------|-----------|
| 中小企業等へのLPガス料金価格高騰対策 | 7,194万円 |
| 農水産事業者への物価高騰対策 | 2,766万5千円 |

●スマートシティ実現に向けた取組み

| | |
|--------------------------------|-------------|
| デジタル田園都市国家構想交付金を活用したTGOアプリ等の構築 | 1億6,116万4千円 |
|--------------------------------|-------------|

| | |
|-------------------------------|-----------|
| ※自動運転・隊列走行BRT(バス高速輸送システム)実証運行 | 1億5,000万円 |
|-------------------------------|-----------|

| | |
|--------------------------------|-----------|
| 国の重点対策加速化事業を活用した脱炭素に向けた複合的な取組み | 8,354万1千円 |
|--------------------------------|-----------|

委員会での主な質疑

Q 今回開始する農業事業者等への補助には、広島県の事業と関連するものがあるのか。

A 国・県の制度で行き届かない部分を、市独自で支援するものである。

Q 本市でバス高速輸送システムの実証実験を行うこととなった理由は何か。

A 市としては以前から西条駅と広島大学を結ぶ中央輸送の必要性を認識しており、この度まちの都市軸として同システムのよくな基幹交通を導入することで、交通を強化していきたいという考えである。JR西日本管内で本市が導入に適しているのと、駅と大学、産業界を鑑みて選定されたものと考え。

※自動運転・隊列走行BRT

令和4年11月に広島大学、JR西日本、東広島市が連携協定を締結し、プールプールでの実証運行に向けた検討を進めている。鉄道と路線バスとの間に位置するものとされており、隊列走行のメリットとして、自動運転の技術により運転士不足の解消をはじめ、隊列走行技術による弾力的需要対応、また、直通運転が実現可能となる点が表示されている。

〈請願第2号〉
学校給食への公的補助を強め、完全無償化を求める※請願書を不採択としました

○請願の内容

・学校給食への公的補助を強め、東広島市として完全無償化とすること。

・学校給食に地元食材はもとより、有機農産物を使用し、子どもたちの健やかな成長を保障すること。

委員会での主な質疑

Q 給食費の無償化のほかに、地元食材を使用すること、有機農産物を使用することを請願されているが、どれが一番優先順位が高いのか。

A 給食費の無償化が1番目、ほかは2番目・3番目だと考えている。

Q 有機農産物の使用を求められているが、給食に使用できるだけの絶対数の確保が可能かどうか、どう認識しているのか。

A 今すぐにそれだけの量を確保するのは無理であるため、少しずつでもできるだけ取り入れてほしいという意味が込められている。

本会議での討論

賛成 451自治体が給食費を無償化しており、現物支給を拡充することが大事だと考える。有機農産物をできるだけ使用することも求められており、署名の数3143筆の重みを受け止めるべきである。

反対 請願の理由が、憲法で保障されているからとあるが、社会は法律でなんとかなるものではない。全員が口を開けて待っていたら全員餓死するのは自明だ。次代を担う子ども達に安全なものを食べさせたいとは思いますが、理念なき請願には反対する。

〈委員会提出議案第3号〉
政府・国会に意見書を提出します

地方公共団体の財源を確保するため、地方財政の充実・強化に関する意見書を政府及び国会に提出します。

意見書の抜粋

今、地方公共団体には、デジタル化、脱炭素化、物価高騰対策など、極めて多岐にわたる役割が求められている。しかし、現実に地域公共サービスを担う人員は不足しており、疲弊する職場実態にある中、長期にわたり新型コロナウイルス感染症や、多発する大規模災害への対策も迫られている。

このため、令和6年度の政府予算と地方財政の検討に当たっては、歳入・歳出を的確に見積もり、地方財政の確立を目指して、以下の事項を実現するよう求める。

- 1 社会保障の維持・確保、人への投資も含めた地域活性化やデジタル化、脱炭素化、防災・減災、物価高騰対策、地域公共交通の再構築など、増大する地方公共団体の財政需要を的確に把握し、それを支える人件費も含めて、十分な地方一般財源総額の確保を図ること。
- 2 子育て支援や地域医療の確保、介護や生活困窮者の自立支援など、急増する社会保障ニーズが自治体の一般行政経費を圧迫することから、地方単独事業分も含めた十分な社会保障経費の拡充を図ること。また、これらの分野を支える人材確保に向けた自治体の取組を支える財政措置を講じること。
- 3 所得税等を対象に国税から地方税への税源移譲を行うなど、地方財源の充実に向けた、より抜本的な改善を行うこと。
- 4 地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化を図るとともに、地方交付税の法定率を引き上げるなどし、臨時財政対策債に頼らない、より自律的な地方財政の確立に取り組むこと。
- 5 新型コロナウイルス感染症の5類移行後におけるワクチン接種体制や将来的な新たな感染症などを踏まえた保健・医療提供体制の充実・強化について、地域経済の活性化対策も含め、十分な財政措置を図ること。
- 6 会計年度任用職員制度の運用については、処遇改善や雇用確保が求められることから、令和6年度から支給可能となる勤労手当も含め、所要額の調査を行ったうえで、必要な財源を確保すること。
- 7 森林環境譲与税については、より林業需要を見込める自治体への譲与額を増大させるよう、人口による配分を3割とする現行の譲与基準を見直すこと。

○提出先

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、国土交通大臣、デジタル大臣、内閣府特命担当大臣(少子化対策 男女共同参画)

※請願 17ページをご参照ください。